

イギリスのEU離脱が問いかけるもの

—政治潮流の変化の中で

早稲田大学教授 谷藤悦史



序 イギリス政治を考える出発として

第2次大戦後、イギリスの政治経済環境は大きく変化した。第2次大戦によってヨーロッパは疲弊していた。イギリスも例外ではなかった。さらにまた、イギリスの政治や経済を支えていた植民地体制は、アジア、アフリカの植民地の独立によって徐々に崩壊することになった。

大戦直後に政権を担った労働党は、産業の国有化、広範な社会政策の展開による社会保障の導入など、いわゆる「福祉国家」の建設によって国家の再建をはかった。戦後復興経済の波に後押しされて経

済が成長、生活水準は徐々に改善された。「福祉国家」のモデルは、その後の保守党政権にも受け継がれ、世界の政治モデルになった。

70年代になって、こうした状況に変化がもたらされるようになる。福祉国家の拡大は国の財政負担を拡大させ、財政赤字が恒常化することになった。70年代になって社会資本もそれなりに整備されると、新たな公共投資も大きな景気刺激策ではなく、経済成長を生み出さなくなっていた。さらにまたイギリス経済は、世界の工場がアメリカやアジアに移転した結果、製造業の重みが衰退し、金融を中心とした経済へと変化していた。製造業

の衰退に伴う経済の低迷は、輸入を拡大させて対外収支を悪化させた。それがポンド安を生み、物価を上昇させることにもなった。製造業の衰退は、労働者の賃金の上昇を抑制し、消費を低迷させた。さらにまた労働争議が頻発した。70年代の中後期から、福祉国家の衰退とともに「イギリスの黄昏」が叫ばれることになった。

この状況で出現したのが、サッチャー保守党政権であった。さまざまな意味でイギリスの転機となった。EUからの離脱の選択をもたらした今日のイギリス政治の遠因は、ここにあるように思う。サッチャー政権は、「国家に依存しない政治

（自立の政治）」を標榜し、大規模な反福祉国家キャンペーンを展開して、それまでの再配分を中心にする政治を修正した。さらに、規制緩和による自由化で市場を開放し海外からの投資を呼び込むなど、新自由主義の政治を拡大した。結果的にイギリス経済は、世界市場やヨーロッパ市場への依存を強めることになった。しかし、サッチャーの政治は矛盾に満ちていた。世界やEUとの関係を深化させながら、イギリスの自立を強調して「世界の英国」を標榜、世界を指導する英国の再生を求めたのであった。大英帝国の夢の再現であった。それが、フォークランド紛争を引き起こし、ナシヨナリズムを高揚させることになった。サッチャー政権の支持の拡大をもたらした。80年代のことである。

自由化と規制緩和は海外からの投資を拡大し、金融、保険業を中心に好況となったが、イギリスの産業や雇用のあり方を大きく変えることになった。石炭などのエネルギー、スレートなどの鉱山を中心とした産業、鉄鋼や造船など重工業などはさらに衰退し、失業を増大させた。鉱山や重工業を抱えたウェールズやスコットランドでは産業が衰退する一方、南のイングランドではエレクトロニクスやI

T産業などの外資が進出し、金融の拡大とともに繁栄を作り出した。結果的に、南北の地域とともに都市と農村の格差を拡大した。ブルーカラーとホワイトカラーとの格差に、地域の格差が加わったのである。経済は成長したが、格差は拡大したのである。格差の拡大は、社会紛争を引き起こし、北アイルランドにおけるテロに加え都市暴動も頻発した。サッチャーは「法と秩序」を言い続けたが、社会紛争は収まることはなかった。

この状況で、イギリス政治のあり方が大きく変わることになった。戦後政治を形作った2大政党制の変質である。保守と労働の2大政党制は、中産階級と労働者の階級的分裂を政治に反映したものであった。サッチャー政権下で、保守党はスコットランドやウェールズで地歩を失っていった。保守党は限りなくイングランドの政党になり、北の労働、南の保守が鮮明となった。2大政党制に、階級的分裂のみならず地域的分裂が反映されるようになったのである。この状況が出現しつつあるとき提起されたサッチャーの人头税の導入は、スコットランドで徹底的に批判された。それに失敗すると、サッチャーは保守党内で指導力を急速に失い、メージャーに政権が移行した。90年のこ

とであった。

メージャーは中道保守寄りの政治を志向したが、前政権からの政治路線に大きな変更はもたらされなかった。結果的に、保守党内部では右派と中道の内部対立が続いた。それは、保守党内部に反EU派と親EU派が存在し、その対立が続くということでもあった。

1. 再転機としてのブレア政権

1997年のブレア労働党政権の誕生は、新たな転機をもたらした。「第3の道」を提唱、労働党が追求してきた社会民主主義の政策と保守党が80年代から展開した新自由主義の政策を、現代の状況に合わせてそれぞれ修正する折衷主義の政治を展開した。「政治の現代化」とも称された。「格差の是正」を狙いとした「教育と雇用可能性を追求する政治」ないし「排除から包括の政治」、そのために規制緩和だけでなく再規制を行う政治、社会対立を解消し社会秩序を取り戻すための「コミュニティの再生と分権の政治」などが提唱された。

北アイルランドでの和平交渉が進みテロは収まることになった。スコットランドやウェールズに大きな権限移譲がなさ

れ、スコットランド議会などが創設された。ヨーロッパ政策も大きく転換し、大英帝国主義を修正して「ヨーロッパの中のイギリス」が志向された。回顧主義から現実主義への転換でもあった。国内の社会対立は沈静化し、雇用が一時的に回復された。権限移譲は、イギリスの政治統合を強化することにもなった。スコットランドで独立を求める世論は、沈静したからである。政治が順調に推移するように見えた。

そうはならなかった。労働党に連なる労働組合では、ブレアの現代化戦略に不満が募っていた。労働党の「第3の道」は、ブルーカラーの労働者を母体とした労働組合が縮小し、彼らの票だけでは選挙で勝利できなくなった労働党が、中産階級を取り込むための戦略でもあった。それが、ブルーカラーを中心とした労働組合やその支持を受ける労働党左派の反発があったのである。保守党同様に、労働党でも一枚岩の結束とはならなかったのである。

選挙民の高い支持を確保した政権初期には、その対立は表面化しなかった。2003年が転機であった。ブレア政権は、大量破壊兵器開発などを理由に、アメリカとともにイラクへの爆撃に参加した。

フセイン政権は崩壊したが、参戦理由の大量破壊兵器の開発が虚偽であることが判明、ブレアは急速に支持を失った。ブレアは05年の総選挙で勝利したが、06年の地方選挙では大敗した。同年の党大会で退陣を表明、07年にG・ブラウン政権が誕生した。

08年のリーマンショックは、世界各地の株式市場、金融市場を不安定化した。世界市場に依存を深めているイギリスも例外ではなかった。ブラウン政権は主要銀行の国有化などで乗り切ったものの、支持は低迷した。迎えた10年の総選挙で、政権を失うことになった。E・ミリバンドが跡を継いだ。党内の不満が表面化した。それは、反EUの左派と親EUの中道右派の対立でもあった。このようにイギリス内部では政党を超えて、親EUと反EUが継続的に併存していた。それは国民の世論でも同じであった。

2. キャメロン政権とスコットランド国民投票

10年の総選挙で、保守党は307議席、労働党が258議席、自由民主党が57議席、その他の政党が28議席となった。いずれの政党も過半数を取れない中で保守

党と自由民主党の連立政権が誕生した。キャメロン保守党政権の出発は、連立政権、保守党内の対立、親EUと反EUの党を超えた対立などを抱え、安定したものではなかった。

地域政治にも変化が生じていた。スコットランドである。ブレア政権の下で議会を創設して首相を擁立する政治を開始したスコットランドでは、99年と03年のスコットランド議会選挙で労働党が第1党になったが、07年の選挙で状況が変わる。労働党に対する支持が低迷し、地域政党のスコットランド国民党(SNP)が議席を伸ばし、少数単独政権を誕生させた。10年にキャメロン保守党政権が誕生すると、それに反発するかのようになり11年のスコットランド議会選挙では、SNPが躍進し単独過半数政権が誕生した。中央での保守党政権の誕生が、保守党への支持が無いスコットランドでSNPへの支持を加速させたのである。13年になって、キャメロンは、「スコットランドの独立に関する国民投票」を約束した。その当時、世論で6割に近い人が「分離独立」を求めていることから、国民投票で政治的安定を確保できると考えていた。このような背景で、スコットランドの分離独立を問う国民投票が実施されたのである。

る。14年9月の国民投票は反対55・2%、賛成44・6%の結果となり、分離独立は否決された。党派を超えて労働党とともに、スコットランドの分離独立を阻止したキャメロン政権は、一つの政治不安要因を払しょくすることで自信を深めることになった。

残された課題は、EUからの分離を求める極右政党イギリス独立党(UKIP)の地方選挙やEU議会選挙における躍進、さらにまた保守党内部における反EUを求める右派の台頭に対する対応であった。国民の間に流れる反EUと親EUの対立に対する対応でもあった。15年の総選挙を前にして、キャメロンはEUからの分離独立を問う国民投票を約束した。国民投票で問題に決着をつけ、UKIP支持層や保守党離脱派を取り込み、国内対立を鎮静化し、政権基盤の安定を狙ったのである。各種の世論調査は、残留が圧倒的であることを示していたから当然の選択でもあった。

3. キャメロンの選択と国民投票の失敗

15年の総選挙で、キャメロン保守党は331議席を確保し、単独政権となった。

保守党は得票率36・9%で331議席、労働党は30・4%で232議席であったが、UKIP 12・6%で1議席、自民党7・9%で8議席、SNP 4・7%で56議席となっていた。この選挙は、小選挙区制が作り出す制度的歪みによって2大政党制を保ったものの、右派政党UKIPと地域政党SNPの躍進の中で、自民党の衰退などイギリス政党制の変化をさらに鮮明にした。反EUは保守党右派とUKIPへ、親EUは労働党とSNPへ、国内世論の対立を明確にした選挙でもあった。

この状況で、キャメロンは、16年の国民投票の実施を可能にする国民投票法を成立させ、16年6月の国民投票を決めた。世論における対立、政党間の対立そしてまた保守党内部の対立を解消させ、政権の安定を図るための選択でもあった。多くの人々が残留を求めている世論調査の状況を考えれば、勝算は明白で当然の選択でもあった。

1年の猶予の中で、世論は大きな変化を迎える。国民投票を前に、離脱の世論が拡大しメディアが反応する、6月23日の国民投票の結果は、衝撃的であった。多くの予想に反して、離脱派が51・8%、残留派が48・2%となり離脱が決定され

た。離脱を主導したUKIPの党首ファラージュは、「イギリス独立の夜が明けた」と称した。さまざまな経済指標を基に「EU残留がイギリスに最善」とのパンフレットを各戸に配付して「残留」のキャンペーンを展開したキャメロンは茫然自失、即座に退陣を表明した。キャメロン政権で内相であったT・メイが政権を引き継ぎ、17年3月までにEUに離脱通告をすることを表明した。

4. 誤認知と誤理解の国民投票とその後

EUからの離脱を求めた人々は、どのような人々であったのか。各種の世論調査から次のことが言えよう。20代の前半の若者の60%を超える層が残留を求めている。離脱を求める年齢層は年齢が上昇するにつれて拡大し、65歳以上では60%程度になっている。社会階層とともに学歴が高くなると残留が多くなり、それ以外では離脱となる。地域では、イングランドの都市部とスコットランドでは残留を選択し、イングランド北東部の農村部やウェールズでは離脱を選択している。

人々は選択に際して、何を重視して投

票したのか。ここでも世論調査は、①主権、②雇用・投資・経済、③移民問題、などが主要であったと指摘している。若者は雇用や経済を、高齢者が主権や移民問題を重視している。若者の間では移民問題に関心が払われていない。学歴が高くなると雇用や経済に高い関心を払って投票したことが明らかになっている。

こうしたことから、何が明らかになるであろうか。国民投票の結果は、多くの誤認知と誤理解でもたらされたということである。例えば、UKIPとそれに呼応して多くの大衆紙は、イギリスがEUのために多くの供出金を行い、イギリスの主権を失っているとキャンペーンした。本当にそうなのか。EU総予算は14年で1440億ユーロ、それに対してイギリスの拠出金は194億ユーロ（総予算の13・5％）である。そこから、イギリスに70億ユーロが還元されているので、イギリスの実質拠出額は124億ユーロである。それは、イギリスの公共支出の1・5％程度にすぎず、結果的にイギリスの公共支出の98％はイギリス自身が決めているのである。財政運営に関して、イギリスの主権が失われているとはいえないであろう。EUの本部のあるブリュッセル

の官僚が、イギリスの内政を支配していないのである。

しかしながら、キャンペーンの過程で、イギリスの主権が失われているという認識や理解が拡大する。このようなことは、さまざまに展開され広がる。13年からシリア紛争によってヨーロッパに難民が流入したが、それらの人々がイギリスに大挙して流入していないにもかかわらず、移民が流入して雇用を奪うなどの情報が広がる。とりわけイングランド北東部など経済的に低迷し、多くの移民の流入を経験していない地域が、そうした状況に脆弱であった。

大衆紙を中心にメディアが煽ると、キャンペーンが進む過程で世論の流れが変わる。こうして、わずかながら離脱への選択が拡大して、国民投票が決着したことになる。わずか2％の差で決着したことを考えれば、若年層の意向が高齢層の意向によって翻されたともいえよう。EU加盟後に生を受けた多くの若者は、EU域内の無料高等教育や自由な労働移動など、EUがもたらしている教育や就労機会の恩恵を知っている。彼らの多くが残留を求めても当然であろう。それらが、高齢者のノスタルジーや誤理解を生み出したキャンペーンで翻されたのである。国民

投票がもたらす過酷さでもある。国民投票は問題を解決するどころか、イギリスに政党間対立のみならず、地域間対立や世代間対立など、深い亀裂をもたらして終わったのである。

7月14日に首相に就任したT・メイは、「EU離脱を成功させ、欧州を超えてより広い世界へ道を開く」と表明、外務大臣にB・ジョンソン、新設のEU離脱担当相にD・デービス、国際貿易相にR・フォックスの離脱派3人組を配置して内閣を組織し政権を開始した。しかし、メイ首相は「EUとの交渉を2017年まで始めない」として、17年3月に離脱通告をすると言明した。さらに年明けに、「半分離脱、半分残留などの修正は行わない」として完全離脱の「強硬路線」を明らかにした。

この動きに司法が反応、議会主権を前提とするイギリスで、離脱手続きを進めるには議会の議決が必要と判断したのである。高裁の判決を受けて、イギリス最高裁は、1月25日に8対3で「国王大権」を使って首相がリスボン条約50条を発動することを否決、「離脱手続きの開始には、議会承認が必要」と判決を下した。これを受けて、デービス離脱担当相は「EU離脱通知法案」をまとめて議会に

提出した。同法案は、2月8日の下院で賛成494、反対122で承認され上院に送られた。上院は法案の成立を遅らせることはできるが、法案それ自体を否決できないので、離脱手続きの開始が確実となった。

5. 離脱はイギリスとEUに何をもたらすのか？

イギリスは、EU域内で比較的良好な経済状況にあった。1人当たりの名目GDPは、EU全体で3万4526ドルに対してイギリスは4万5853ドル、失業率もEU全体で10・2%に対して6・1%と低率であった。こうした状況が、EUとの深い経済関係やEUへの依存に支えられていることがさまざまな経済指標から分かってくる。

イギリスの名目GDPはEU全体の16%強の規模であるが、イギリスの対EUの貿易額はEUのGDPの13%に対して、EUの対イギリスそれは3%に過ぎない。14年のイギリスの貿易額をみると、EU域内への輸出は1480億ポンド（約22兆円）、輸入が2240億ポンド（約32兆円）となっている。EU域外の輸出が1440億ポンドで輸入が1880億ポ

ンドであることを考えると、イギリスの貿易がEU依存であることが分かるであろう。化学製品、食品、航空機、IT通信、運輸、金融などの分野では、対EU輸出が半数以上や半数近くを占めている。EU市場との自由な交易を失うことは、イギリスにとって大きな損失となることが分かる。結果的にそれは交易のみならず、派生してイギリスの産業や雇用に大きな影響を与えるであろう。

そのみに留まらない。外資のイギリスへの投資は、過去10年で5400億ポンド（約80兆円）と言われているが、自由な交易の環境が失われるなら、海外企業の投資戦略が大きく変更されることになる。イギリスに拠点をおいた海外企業のヨーロッパ大陸への移転も検討されるであろう。それを予想するかのうちに、ポンド安や不動産価格の下落が進行している。これらのことから分かるように、EU離脱に伴う経済的損失の多くは限りなくイギリスの問題なのである。EUへの影響は軽微であるといつて良いのかもしれない。この状況は、将来的に世界におけるイギリスの金融や経済の位置を低下させることにつながるであろう。その影響は甚大と言わなければならない。

6. イギリスにどのような選択肢があるのか？

離脱手続きはどのように進むのか。EUのリスボン条約50条では、リスボン条約50条を発動した時点（離脱通告）で、離脱交渉が開始されることになる。離脱通告から2年間で合意にいたれば離脱となる。離脱通告から2年で合意に至らなければ、離脱交渉で決めた日に交渉が継続される。その後の関係について再構築する交渉が進められ、EU加盟国の全会一致（イギリスを除く27か国）で離脱の内容が決定される。多くの時間を要することは必至である。5年以上を予想している人々もあり、ほとんど見通しもきかない。

EU各国はどのような立場で交渉に臨むのか。EUは、離脱通告があった時点でイギリスを「第3国」とみなすことになる。EUの基本的枠組みを変更することはないから、「いいとこ取りは許さない」の姿勢で、特権だけを享受させないであろう。単一パスポート制などの自由貿易体制の権利を保証する一方で、自由な労働力の移動や移民の受け入れなどを拒否することを受け入

れることはあり得ない。EUの根幹をゆるがせにするからである。したがって、関税の設定など自由貿易協定の再締結を求めてくるであろう。安全保障などについても再交渉が必要となろう。そのことは、教育や文化など多様な分野にもおよび、イギリスにはどのようなシナリオがあるのだろうか。

イギリス財務省は4つのシナリオを挙げている。第1は、ノルウェーやアイスランドのように、欧州経済地域（EEA）への残留である、第2は、イスのように包括的な欧州自由貿易連合（EFTA）に加盟して、イギリスEU間で個別交渉して合意を導き出すことである。第3は、カナダのように、イギリスとEUの間で自由貿易協定を結ぶことである。第4は、特別な協定を結ばないで世界貿易機関（WTO）の枠組みにゆだねることである。どれが最も現実的であろうか。

第1の選択の欧州経済地域への残留には、「人の移動の自由」という条件が含まれているために、イギリスの世論が納得しないし、EU側もその条件を受け入れないで経済的利益だけを享受することは受け入れない。第2の選択も同様である。しかし、ここでも「人の移動の自由」

を受け入れなければならない。この方式を採用しているスイスは、EUへの拠出金も受け入れ、EUとの間で100以上の協定を交わしている。この選択も難しい。結果的に、最も実現性が高い選択は、第3のカナダ型になる。EUへの拠出金、移民などの条件を含まない経済だけに焦点をあてた新たな自由貿易協定をイギリスとEUの間で結ぶことである。

しかしこの選択も紆余曲折が予想される。EU各国の強硬路線を前提にすれば、関税・非関税障壁は大きく残されるであろう。自由貿易協定の交渉にあたるイギリスにおける人材不足もある。カナダは、EUとの交渉を09年に開始し、合意に5年を要した。交渉の長期化は必至であろう。離脱の影響はEUとの関係に留まらない。離脱によってイギリスは、EU以外の国々と新たな自由貿易協定を結ばなければならなくなる。経済の混乱の継続は必至である。

イギリス財務省は、EUとの自由貿易協定を結ぶ過程で、イギリスのGDPの4・6〜7・8%のマイナスになると予想しているが、果たしてそれに留まることができるだろうか。イギリスは、極めて困難な道を歩みはじめたと言わなければならないであろう。

7. イギリスそしてEU諸国へ派生する政治的影響

EU離脱の選択の影響は経済に、留まらない。政治的にも大きな変化をもたらすであろう。イギリス国内では、圧倒的に残留を求めているスコットランドで、分離独立運動が再燃化するかもしれない。同地域における保守党の再生はあり得ないであろう。労働党も同じである。国民投票であいまいな態度をとり続けていたコービン党首への批判が高まり、支持が低迷している。SNPの党基盤はますます強化され、イングランドを中心にした政治とは異なる自立的な政治路線を取るようになる。イギリスの経済が低迷したならそれを加速させることにもなる。イギリス全体の国家アイデンティティに揺らぎが生じるかもしれない。

この動きは、伝統的な保守党と労働党を中心とした2大政党制にも変化をもたらすであろう。保守党内においても労働党においても、離脱派と残留派の対立が止まないものである。保守党は最近の世論調査で40%程度の支持を保っているが、EUからの離脱戦略を巡って統一的な方針が形成されない。労働党は低迷してい

る。旧来の労働党政治家に属するコービン党首は、新たな政治状況に対する指針を明確にし得ない。それが、彼の政治指導の不信につながり、支持率20%台という低迷状況にある。イギリス政治のこのような閉塞状況が、結果的に既成政党を批判するポピュリズム政党UKIPへの支持につながっている。UKIPは、EUからの分離という最大の目標を達成した後も支持は高止まりの状況にあり、最近では13%程度の支持率で推移している。当面総選挙の実施は考えられないが、2大政党制というイギリスの伝統は、大きな変化を迎えるかもしれないのである。

EU域内の各国にも影響が及ぶ。一口で言えば、ポピュリズム政治の台頭である。16年9月に行われたドイツの地方選挙では、反移民の世論を吸収するように、右派政党のドイツのための選択肢(AfD)が拡大した。10月のハンガリーにおける移民受け入れに関する国民投票では、98%が移民受け入れに反対したが、投票率40%で不成立となった。

17年にも選挙が続く。3月には、オランダで総選挙が実施される。そこでもG・ウィルダース党首が率いる右派政党自由党(PVV)が、支持率を伸長させ議席を拡大させると指摘されている。ウィル

ダースはEUからの離脱を問う国民投票を約束している。4月にはフランス大統領選挙である。ここでは、やはり右派政党国民戦線のマリヌ・ル・ペン候補の躍進が指摘されている。そして秋には、ドイツで総選挙が行われる。17年のEU各国は、選挙の年なのである。

ウィルダースの首相就任の可能性は別として、フランスやドイツで右派のポピュリスト政党が政権の座に就くことは難しいであろう。EUの中心的位置にあるドイツとフランスが揺るがない限り、EUの体制に変化はないであろう。しかしながら、ポピュリズム勢力の台頭の中で、常にEUそのものの政治的有効性が問われ続けることになる。EUはまさに制度的成熟の中で、その明示的な政治的有効性を提示しなければならぬ時なのである。この状況で、日本は何を読み取るべきなのか。

終章 分離が日本に示唆するもの

イギリスのEU離脱を受けて、日本には何らかのリスク管理が求められるであろう。中心は経済である。EU市場やEU域内の産業が持つ潜在力は、無視することはできない。とりわけアメリカ経済

の行方が不透明になり中国の経済成長が鈍化している中で、相互依存の深化を認識した国際的な経済戦略を再構築する必要がある。アメリカや中国への集中的な依存を見直し、多国間主義を前提とした相互依存ネットワークの再構築である。経済のリスク分散でもある。欧州との関係の維持と強化である。それでは、その関係は今までと同じで良いのか。そうとはならない。日本の企業は欧州戦略を見直ししなければならない。

日本企業のイギリスへの投資は、6年連続で首位となり、15年の段階で、イギリス150億ドル、オランダ75億ドル、ドイツ25億ドル、イタリア10億ドル、フランス10億ドルとなっている。圧倒的にイギリス中心なのである。この構造に修正が求められるであろう。

イギリスとEUの離脱交渉に伴う関税・非関税障壁や移民労働力の結果に迅速に対応して、イギリスへの投資規模やイギリスに置いてきた拠点の大陸ヨーロッパへの移動が検討されるべきである。それは金融や保険などにもおよび。離脱によってシティの影響力が低下することは必至である。イギリスの金融やサービス業の雇用は100万人を超える。その雇用を支えることはできないであろう。金融を

中心に有能な人材も流出する。それを見越して、製造業と同様に拠点の移動が検討されるべきだろう。

リスクの管理は経済に留まらない。政治的なリスク管理も求められる。得られる示唆は何か。先に指摘したように、ヨーロッパ民主主義国にポピュリズムの政治が広がりを見せている。既存の政党や議会などの手続きを回避して国民に直接的に訴え、支持を調達する政治様式や運動が蔓延しているのである。イギリスの国民投票などはその典型でもあった。一時

の熱狂や世論の風で、その結果が大きく左右されてしまう。指摘したようにその過程で、誤認知や誤理解も生じる。時間をかけて熟慮し合意を形成する民主主義の手続きがおろそかにされ、投票などの結果がすべてになる。結果的に、対立は残されたままで政治が進む。選挙や国民投票は、問題を解決するどころか社会に深い亀裂を残したままで終わる。このような政治が進行しているのである。

冷静に判断し、じっくりと時間をかけて熟慮し議論する政治への回帰が求められよう。ポピュリズムの政治が生み出した後始末に、多くのエネルギーと時間が費やされ政治が停滞する。民主主義の政治にむなしさが支配し、やが

てそれが民主主義への不信を生み出すことになる。イギリスの国民投票とその後

の政治混乱は、こうしたことが現実になっていることを教えているのではないか。安易に国民投票に解決を求めない。ポピュリズムの政治に抗して、冷静な政治を追求する。日本の民主主義を成熟させる意味でも必要なことであると思う。日本の今の政治に、ポピュリズムの芽が胚胎してはいないか。冷徹な点検作業が必要であらう。日本の政治にもリスク管理が求められよう。

講師略歴（たにふじ えつし）

1950年北海道生まれ。

74年早稲田大学政治経済学部政治学科卒業、81年修士課程を経て博士課程修了。91年早稲田大学政治経済学部助教授、96年同学部教授。95年から97年イギリスエセックス大学政治学部客員教授、97年アイルランドダブリン大学経済公共研究所客員研究員。2006年早稲田大学現代政治経済研究所所長。著書『現代メディアと政治…劇場社会のジャーナリズムと政治』（一藝社、2005年）、『危機』と向き合うジャーナリズム』（早稲田大学出版部、20

13年）、『危機管理学…社会運営とガバナンスのこれから』（第一法規、2013年）、『ジャーナリズムの「可能性」』（早稲田大学出版部、2014年）、『赤いバラは散らない―英国労働党の興亡』（一藝社、2016年）ほか。